

憲法改悪許さない!

直ちに臨時国会を開き
コロナ収束に全力を

立憲民主党や日本共産党、国民民主党、社会民主党は7月16日に憲法53条にもとづいて臨時国会の召集を要求。五輪強行でコロナ感染が急拡大しているにもかかわらず国会開会を拒否する菅政権は、憲法に自衛隊を書き込む改憲に前のめりです。核兵器禁止条約が発効したもとの被爆76年の夏、禁止条約に背をむける菅政権は異状です。国民のいのちより五輪、「戦争する国」にひた走る菅自公政権。市民と野党の共闘で政権交代、野党連合政権を実現しましょう。



いのちと営業を守る政治に転換を

五輪よりいのちが大事

オリンピック開催強行のもとで国内のコロナ感染症が急拡大。菅首相が五輪ありきでコロナ対策を後回しにした結果です。医療はひっ迫し、唯一のコロナ対策であるワクチン接種も供給不足で遅れています。国民のいのちと営業を守るため、五輪は中止し、ワクチンの安全・迅速な接種とともに、大規模なPCR検査の実施、医療機関への減収補填、事業者への十分な補償、困窮者への給付金支給が必要です。

国民のいのちを守る責任にも背をむける菅自公政権を許してはなりません。「直ちに臨時国会をひらけ」の声をあげましょう。

戦争する国づくり、改憲許すな

菅首相は「コロナ後に挑戦したい」と改憲への意欲を表明。自民党などは、コロナ禍は「緊急事態」だから憲法に「緊急事態条項」を創設すると言います。「緊急事態条項」は、国会を開かずに内閣の一存で法律と同じものを制定できるなど、独裁政治の体制をつくるものです。菅自公政権と改憲勢力は、憲法9条に自衛隊を書き込むことによって、史上最大の軍事予算をさらに増やし、憲法違反の「敵基地攻撃」の兵器を保有しようとしています。

「9条改憲反対」の世論を広げ、総選挙で改憲勢力を過半数割れに追い込み、戦争する国づくり、改憲をストップさせましょう。

辺野古米軍新基地建設は中止を

普天間基地の一日も早い危険性の除去を口実に、大浦湾を埋め立てる辺野古の米軍新基地建設。埋立地には広大な軟弱地盤があります。防衛省は沖縄県に設計変更を申請しましたが、新基地の建設期間は12年となり、総工費は9300億円に増大。沖縄県は2兆5500億円にのぼると試算しています。埋め立て工事にかかるサンゴ移植の是非について最高裁は沖縄県の上告を棄却しましたが、2人の裁判官は軟弱地盤もとの移植に合理的理由はないと県の判断を支持しました。

沖縄に連帯して、「新基地建設反対」「普天間基地の即時撤去・閉鎖」の声をあげましょう。